

建設工業新聞

発行所 ©日刊建設工業新聞社 2013 〒105-0021 東京都港区東新橋2-2-10 電話03(3433)7151 URL:http://www.decn.co.jp/



設備の省エネ、CO2削減
関電工にご相談下さい。

KANDENKO
www.kandenko.co.jp/

技術者の転職市場活況

建設投資の回復と歩調を合わせると、建設業界の転職市場が活況を呈してきた。インターネットの転職サイトに掲載された建設業界の求人広告件数を今年1月と11月と比較すると2割増。公共事業の増加と、景気回復に伴う民間工事の伸びを背景に、設計や施工管理を担う人材を求め、企業が増えている。優秀な人材に転職を促すヘッドハンティングのニーズも拡大している。

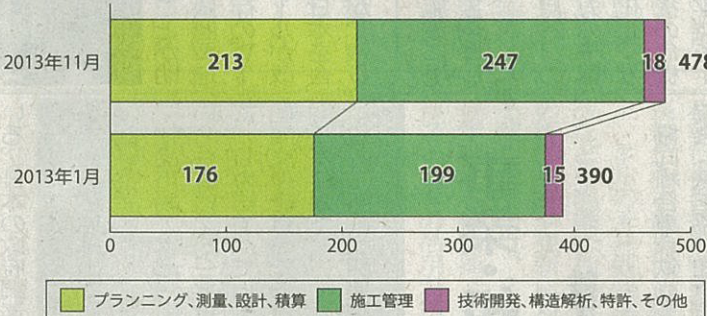
求人件数年初から2割増

公共、民間双方の工事の増加に現れている。企業の求人増に加え、転職を希望する人材にも変化が見え始めてきた。転職サイトには、これまで少なかった「設計」や「施工管理」などを担った現場代理人や監理技術者など豊富な経験が問われる人材を求め、企業の間でヘッドハンティングが盛んになっている。ただ、企業が求めるのは、施工管理でいえば、現場代理人や監理技術者など豊富な経験が問われる人材を求め、企業の間でヘッドハンティングが盛んになっている。ただ、企業が求めるのは、施工管理でいえば、現場代理人や監理技術者など豊富な経験が問われる人材を求め、企業の間でヘッドハンティングが盛んになっている。

ある転職専門サイトの求人件数の推移をみると、建築・土木の技術系の求人量は、昨年末の安倍政権発足から間もない11月には390件だった。11月半ばには22.6%増の478件へと膨らんだ。内訳は、プランニング・測量・設計・積算が213件(1月比21.0%増)、施工管理が247件(24.1%増)、技術開発・構造解析・特許・その他が18件(20.0%増)と、3本の矢の効果が、件数増の背景には、デフレ脱却を最優先課題に掲げた安倍政権の経済政策・アベノミクスと、それに伴う景気回復傾向がある。国土交通省が毎月発表する建設工事受注動向調査によると、4〜10月の累計受注額は前年同期比37.9%増と大幅に伸びた。「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」というアベノミクスが放った3本の矢の効果が、

経験豊富な人材にニーズ

あるインターネット転職サイトに掲載された求人件数(土木、建築)



ヘッドハンティングも拡大

ヘッドハンティングを専門に手掛けるプロフェッショナルバンク(東京都千代田区)児玉彰社長によると、建設関係の実績は07年が6件、08年が14件、09年が17件と伸びた後、10年は7件、11年は3件と低迷したが、12年には18件にまで回復した。12年の増加要因は、ビルなど建築分野の維持修繕市場が拡大したこととみられる。今年さらには需要が拡大。企業から依頼を受けて進行中の案件は40件を超すという。

公共工事の入札では一定の経験年数を持つ監理官が、建設関係の実績は07年が6件、08年が14件、09年が17件と伸びた後、10年は7件、11年は3件と低迷したが、12年には18件にまで回復した。12年の増加要因は、ビルなど建築分野の維持修繕市場が拡大したこととみられる。今年さらには需要が拡大。企業から依頼を受けて進行中の案件は40件を超すという。

JFEエンジニアリングと建設省と 総発注量の3割受注目標

JFEエンジニアリングは、ミャンマーでの新設鋼橋事業に力を入れている。ミャンマー建設省との共同出資で設立した合弁会社が、14年4月までに鋼橋の製作工場を建設。同国内の年間総発注量約3万トのうち3割に当たる量の受注を目指す。市場動向を見ながら増産に向けた設備投資も

技術者を配置できることが入札参加の要件になり、条件を満たす技術者の有無が受注を左右する。優秀な人材の獲得は経営戦略上の最重要課題の一つで、「成功率8割」という同社への依頼も増えているようだ。

同社の呑田好和取締役は、ヘッドハンティングで接触した人材が転職を決定する決め手として、「在籍する会社の将来に不安を抱いていることが」とも指摘する。採算を度外視した安値受注などで経営が不安定な企業から、安定した経営基盤を持つ企業への転職を望むケースが多いという。転職市場の動向も、業界各社の経営状況に大きく左右されそうだ。

自治体に官民連携 国交省事例調べノウハウ

国土交通省は、自治体実施。ノウハウを自治体に提供。公共的不動産を活用した地域の活性化や、市町村合併などで発生する公共的不動産の有効活用を図るが狙いだ。事例調査は、11年度に始めた「官民連携事業の推進」

鹿島

震災廃棄物を分級洗浄

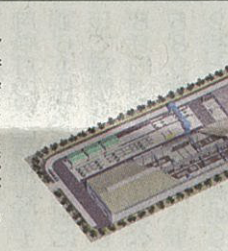
宮城・石巻 砂・汚泥完全リサイクル



鹿島が、宮城県石巻市で進めている東日本大震災の災害廃棄物処理で、独自の工夫を加えた処理技術が廃棄物のリサイクルに効果を挙げている。混合廃棄物から選別された細かい土砂(粒径30μ以下)と、津波堆積物(計約57万ト)の洗浄に分級

やれき、汚泥を海面の埋め立て材や復興工事の資材に活用することで、リサイクル率100%を達成したという。分級洗浄法は、汚染物質が細かい土粒子(細粒)に多く吸着する性質に着目し、機械的な洗浄によって土砂を粒度別に分級し汚染物質を分離する土

鹿島が手掛ける災害廃棄物処理業務「石巻プロジェクト」は宮城県が発注。複数のゼネコンとJVを組み11年10月に業務を開始した。県内の処理施設で最大規模の約314万トの廃棄物を処理する。事業完了は本年度末の予定。今回の実績を大規模敷地の土壌浄化や、廃棄物



日本建設業連合会(日建連)の中村満義会長ら幹事は2日、太田昭宏国土交通相や石破茂自民党幹事長ら政府・与党の幹事らと、14年度の公共事業

重要活動には、中村会長や宮本洋一土木本部長らが参加。太田国土交通相をはじめとする国交省幹部や、自民党の石破幹事長、野田聖子総務会長、高市

書籍・Web関連商品をネット通販にて好評発売中!

オンラインショップ

建設物価BookStore

http://book.kensetu-navi.com/

送料無料 建設物価BookStore